

当麻町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
20年度	7,396	3,959,492	105,644	816,162	20.7	23.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 町村類型平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	98	383,695	56,106	136,364	576,165	5,879	6,037

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

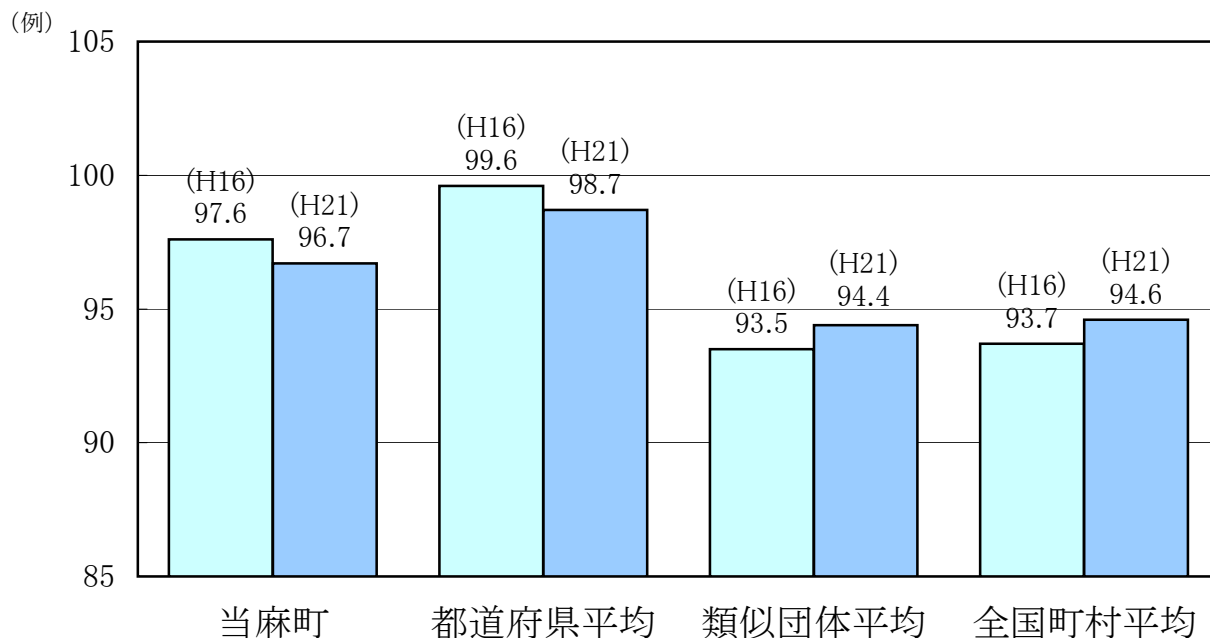
期末手当から次に掲げる額を減じ支給している。

6月期：4月から6月までの各月の給料月額合計額に100分の3を乗じて得た額

12月期：7月から12月までの各月の給料月額合計額に100分の3を乗じて得た額

期末勤勉手当に支給される役職段階別加算額は支給していない。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
当 麻 町	43.3 歳	331,791 円	372,872 円	369,245 円
北 海 道	44.5 歳	328,477 円	398,318 円	375,971 円
国	41.5 歳	325,521 円	— 円	391,770 円
類 似 団 体	43.7 歳	326,346 円	368,573 円	357,026 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

(2) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区 分		当 麻 町	北 海 道	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	159,285 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	129,592 円	140,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（21年4月1日現在）

区 分		経験年数7～10年	経験年数10～15年	経験年数15～20年
一般行政職	大 学 卒	222,000 円	266,200 円	306,400 円
	高 校 卒	201,800 円	240,100 円	278,800 円

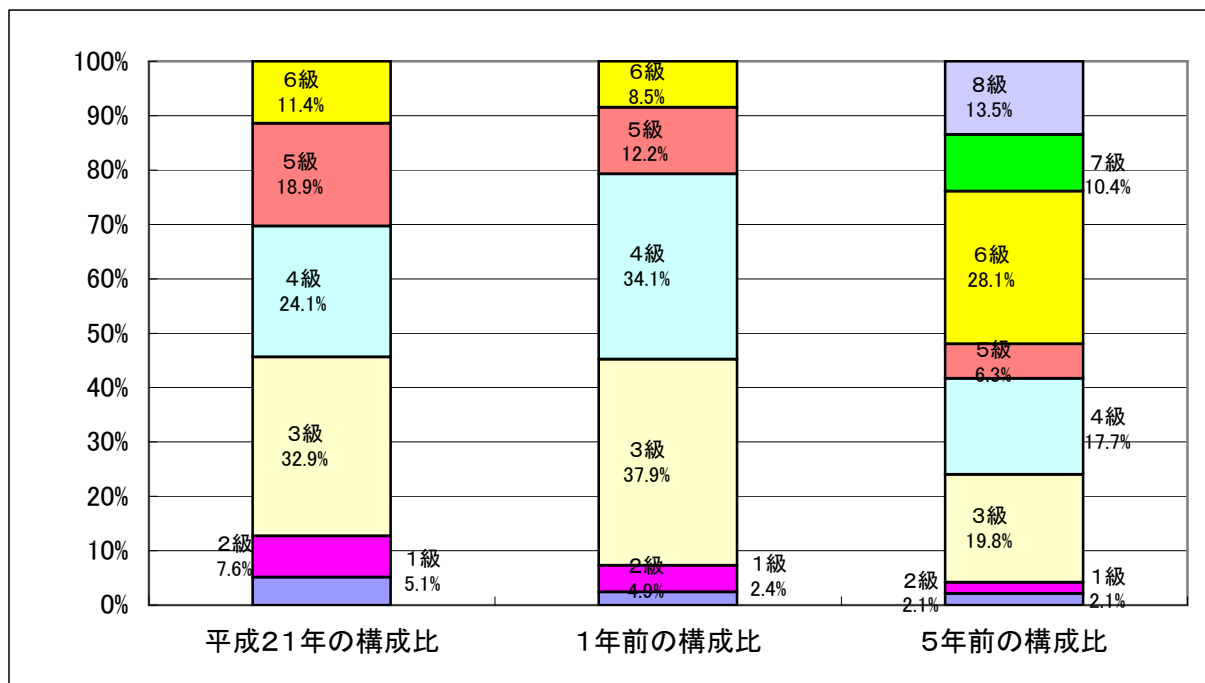
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	4	5.1
2 級	主任・主任教諭の職務	6	7.6
3 級	主査・主査教諭の職務	26	32.9
4 級	係長・保健師長・看護師長の職務 困難な業務を行う主査・主査教諭 の職務	19	24.1
5 級	課長補佐・次長・幼稚園教頭の職務	15	18.9
6 級	会計管理者・課長・事務長・事務局 長・室長・参事の職務	9	11.4

(注) 1 当麻町職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務実施の反映状況

昇給に係る勤務実績の反映は、勤務実績に基づき次の昇給区分により決定している。

昇給区分	昇給号俸数	
	高齢層職員以外の職員	高齢層職員
A 勤務成績が極めて良好	8号俸	4号俸
B 勤務成績が特に良好	6号俸	3号俸
C 勤務成績が良好	4号俸	2号俸
D 勤務成績がやや良好でない	2号俸	1号俸
E 勤務成績が良好でない	0号俸	0号俸

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

当 麻 町	北 海 道	国
1人当たり平均支給額（20年度） 1,406 千円	1人当たり平均支給額（20年度） 1,788 千円	—
（20年度支給割合） 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 （1.60）月分 （0.75）月分	（20年度支給割合） 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 （1.60）月分 （0.75）月分	（20年度支給割合） 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 （1.60）月分 （0.75）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 無し	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

◇ 勤勉手当への勤務実績の反映は実施していない。

(2) 退職手当（21年4月1日現在）

当 麻 町	国
（支給率） 自己都合 勤奨・定年	（支給率） 自己都合 勤奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 ・定年退職前早期退職特例措置（2%～20%加算）	その他の加算措置 ・定年退職前早期退職特例措置（2%～20%加算）
1人当たり平均支給額 21,569 千円(全ての平均)	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した全職員に支給された平均額である。

(3) 時間外勤務手当

(各年度一般会計決算)

支給実績 (2 0 年 度 決 算)	12,960 千円
職員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (2 0 年 度 決 算)	199 千円
支給実績 (1 9 年 度 決 算)	12,368 千円
職員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (1 9 年 度 決 算)	165 千円

(4) その他の手当 (2 1 年 4 月 1 日 現 在)

(決算は一般会計)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (2 0 年 度 決 算)	支給職員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (2 0 年 度 決 算)
扶養手当	配偶者：13,000円 扶養親族（配偶者を除く） 1人につき6,500円（11,000円の場合有） 満16歳から満22歳までの子：1人5,000円加算	同じ		13,745 千円	211,462 円
住居手当	自宅の場合：新築・購入後5年間2,500円 ただし、町内住宅の場合は7,000円 借家の場合（家賃12,000円を超えるものに限る）：21,500円を上限に支給	異なる	自宅の場合新築・購入後5年間2,500円のみ 借家の場合：上限額は27,000円	7,957 千円	112,070 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に2,000円を支給	異なる	交通機関利用者：運賃等相当額支給なし 通勤距離が片道2km以上で2,000円支給	638 千円	23,630 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 給料月額6%～8%	異なる	給料表別、職務の級及び職の区分に応じた額（最高号俸の給料月額の100分の25を超えない範囲内）	8,256 千円	343,961 円
寒冷地手当	世帯区分に応じて年額51,700円～131,900円を支給	同じ		10,010 千円	105,368 円

5 特別職の報酬等の状況 (2 1 年 4 月 1 日 現 在)

区 分	給 料	月 額	等
給 料	町 長	710,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 811,000 円 / 321,000 円
	副 町 長	565,000 円	673,000 円 / 363,000 円
報 酬	議 長	237,000 円	364,000 円 / 220,000 円
	副 議 長	184,000 円	285,000 円 / 162,900 円
	議 員	160,000 円	263,000 円 / 135,800 円
期 末 手 当	町 長	4.50月分	
	副 町 長	4.50月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 給料月額×勤続年数×5.313月分	(1期の手当額) 15,088,920 円 (支給時期) 任期満了時
	副 町 長	給料月額×勤続年数×3.355月分	7,582,300 円 任期満了時
	備 考		

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

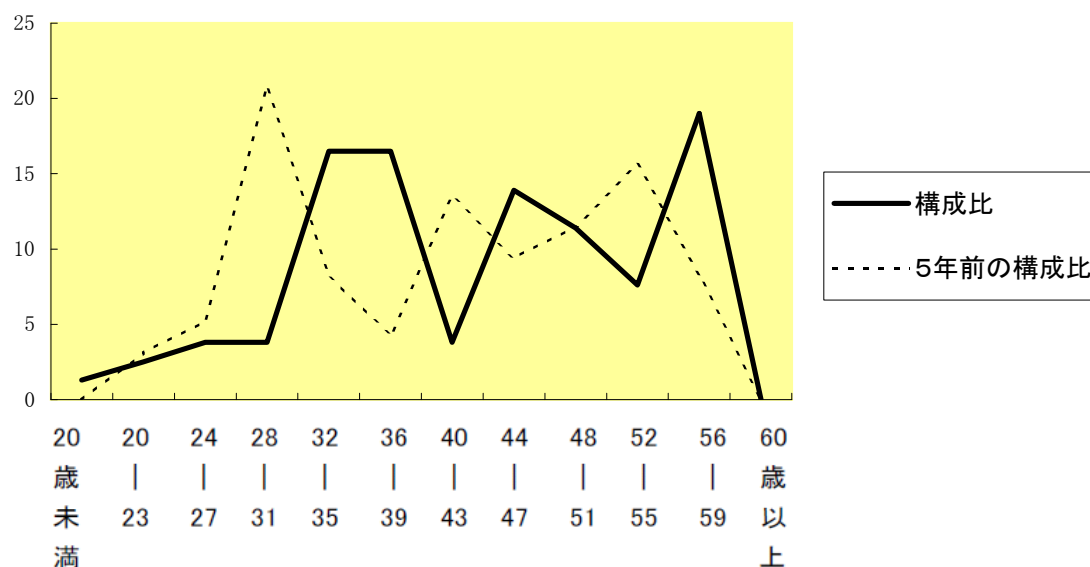
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成21年	平成20年		
普通会計部門	議 会	2	3	△ 1	
	総 務	24	23	△ 1	
	税 務	8	10	△ 2	
	農 林	0	0	0	
	水 産	11	11	0	
	商 工	2	2	0	
一般行政部門	土 木	8	8	0	
	民 生	14	15	△ 1	
	衛 生	7	9	△ 2	
	計	76	81	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 103.00 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 119.11 人)
	教 育 部 門	13	13	0	
	消 防 部 門	0	0	0	
	小 計	89	94	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 120.00 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 146.16 人)
公営企業等	水 道	5	5	0	
	下 水 道	1	1	0	
	そ の 他	8	8	0	
	小 計	14	14	0	
合 計		103	108	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 187.00 人
		[138]	[138]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (21年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	2人	3人	3人	13人	13人	3人	11人	9人	6人	15人	0人	79人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年3月31日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 126	人 109	人 17	% 13.5

(参考) 当麻町定員適正化計画(第2次)における定員管理の数値目標(数)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成26年3月31日	106名(全部門)

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	17~21年 計	数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目		
一般行政	職員数	93	88	84	81	76	—	—
	増減		△5	△4	△3	△5	△17	—
教育	職員数	20	19	18	18	18	—	—
	増減		△1	△1	0	0	△2	—
公営企業 等 会 計	職員数	13	15	14	14	14	—	—
	増減		2	△1	0	0	1	—
計	職員数	126	122	116	113	108	—	109
	増減		△4	△6	△3	△5	△18	(107.8%)

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。